

つぎに災害時の避難誘導についてであるが、このたびの見直しに基づき、早めに広いエリアに対し避難勧告等を発令した場合は、消防や警察で区域住民をすべて誘導することは困難となる。

したがって、住民自らが自主的に避難行動をとってもらうことが大切であるが、安全に避難を行うためには、まず事前にお住まいの地域の危険を把握していただき、併せて情報の収集方法、さらに避難行動について知りたいことが必要である。

神戸市では毎年6月初旬に「くらしの防災ガイド」を市内全戸に配布を行っているが、現在土砂災害啓発チラシを区や消防署で配布し、市民の皆さんに呼びかけている。独自にチラシの配布を申し出る地域もあり、関心の高さがうかがえる。今後もさらに取組みを進め、市民の不安を少しでも取り除ければと考えている。



再質疑 大井議員

住宅街が土砂災害に見舞われた広島市のように、神戸市においても、もうい花崗岩である六甲山系の急斜地などで、土石流の警戒区域が215箇所ある。広島市のように1時間に50ミリから100ミリの大雨が降れば、神戸市においても同じような災害が起きてもおかしくはない。早めに予測、避難指示をいち早く出すことが土砂災害で人的被害をださないことの大変なファクターである。8月の豪雨時には早めの勧告等を発令していると、さきほどの答弁で知ったが、そのように早めの発令をしてもらいたい。

広島市の場合、市長が真夜中の避難指示をためらったり、防災担当者が次々とくる情報の中で大事な情報を落としたりと的確に判断する者がいなかつたと言われている。

そういう意味では、危機管理の気象の専門家等の配置を行ったり、またスパコン京の活用があげられる。神戸市独自でシミュレーションをすることは難しいかもしれないが、例えば、関西広域連合の中で、ゲリラ豪雨等の予測を早くできれば、避難の指示も早く出すことができる。そのあたり、どう考えているか伺いたい。

A 久元市長

8月の台風11号時には、比較的早めの対応ができたのではないかと考えているが、広島の災害は他人事ではないという大井議員の意識は共有させてもらう。

これまで行政の内部で蓄積してきた知識や経験に基づいて、しっかりと対応していく。同時に土砂災害に関する幅広い知見を有する方々に集まってもらい、有識者会議を開いたところである。土壤や災害情報伝達の専門家も含まれているが、今後さらに職制の専門家等、追加で様々な有識者の方々に参加してもらうことを考えている。

スパコン京の活用であるが、神戸市にあるので模索をしていく。スパコンはシミュレーションは得意であるが、基となる観測データを収集できないうまくシミュレーションできない。より科学的に効率的に有効に対策を展開できるよう、有識者会議も踏まえながら、取り組んでいきたい。



土砂災害対策と県民緑税について

Q 大井議員

兵庫県では豊かな緑を次の世代へ引き継いでいくため、県民共通の財産である緑の保全・再生を社会全体で支え、県民総参加で取り組む仕組みとして、平成18年度から県民緑税・県民税均等割の超過課税を導入した。

災害に強い森づくりや環境改善や防災性の向上を目的とした都市の緑化を進め、土石流による災害や森林整備、都市緑化を更に進める必要があると兵庫県は課税期間を平成27年度まで再び5年間延長した。超過税率は、個人で年額800円、法人では大企業で年額8万円、年間個人で20億円、法人4億円の合計年額24億円を県民緑税条例で森林及び緑の保全・再生のための事業に使うとしている。

しかし、神戸市民が納める税は平成24年度で、年額7億5千万円余りだが、そのうち市に還元されているのは7,000万円余りと聞いている。広島の土砂災害や都賀川の氾濫など30年に一度の大雪やゲリラ豪雨等の起因となるヒートアイランド現象の抑制のため、都市緑化や屋上緑化等の対策や土砂災害防止のための砂防堰堤の整備が急がれる都市部にこそ、県民緑税を投下する必要があると考える。県へ強く要望するべきと考えるがどうか。

A 鳥居副市長

県民緑税事業には、まちなみの緑化を進める「都市緑化部門」と、災害に強い森づくりを進める「森林部門」の2部門あり、都市によって違うが、全体の約2割が都市緑化、約8割が森林部門に分配されており、どちらかというと森林部門に重きが置かれている。

ご指摘のとおり、平成24、25年度の市内における実績としては両事業合わせて約7,000万円である。良質な都市緑化の推進、災害に強い森づくりは重要なことと考えており、県民緑税をより多く市内で活用できるようにこれまでメニューの追加や補助要件の緩和について要望してきた。

都市緑化部門では、市民が実施する緑化活動に対して、県が直接助成を行っており、市民にとってより使いやすい制度となるよう、県に要望してきた。その結果、ひろばの芝生化といった新規メニューの追加や補助対象経費の拡大など、一部の要件が緩和された。森林部門では、森林の防災面での機能強化を早期・確実に進めることを目的に、人工林や民家裏の山地の森林整備等が行われている。六甲山森林整備戦略を策定した平成24年度には第2期事業がすでに始まっていたことから、リンクする形にならないのが実情である。このため、平成24年度以降、兵庫県への予算要望において、六甲山に多い広葉樹林に適用できる事業の拡充を中心に要望を行ってきたところである。

平成27年度が最終年度であり、平成28年度以降の方針についてはまだ具体的には聞いていないが、まずは平成27年度の実施事業についてより使いやすい制度となるよう継続して要望を行っていきたい。

一方、六甲山の多くは保安林に指定されており、保安林では治山事業として全額県負担で事業を行うことができるので、県民緑税だけではなく、それぞれの特性に合わせた事業の導入が重要であるので、合わせて要望していただきたい。

8月の災害以降は、市民の方から様々な要望もいただいているので、県民緑税事業をより一層活用できないかという観点で、兵庫県と引き続き協議を進め、都市部への配分額の増につながるよう要望していただきたい。

要望 大井議員

神戸市内で土砂災害を発生させないためにも、県民緑税を神戸市の都市緑化に投下していただくよう県に要望していただきたい。

ガラス瓶のリサイクルについて

Q 大井議員

ガラスびんメーカー等で構成する、ガラスびんリサイクル促進協議会が今年の7月1日にガラス瓶リサイクルの自治体別数値を公表した。リサイクル量が多かったのは静岡県熱海市で、人口1人あたり年間18.0キログラムであり、最も少なかったのは神戸市の人一人当たり年間0.14キログラムであった。全国平均は5.3キログラムであるが、市町村間で格差が生じるのは、自治体の回収方法の違いによるところが大きく、びんだけで集めるのか、缶などと混ぜて回収するかで違いが出るようであり、混合収集だとびんが割れやすくなりリサイクルがしにくいとのことである。ただ、横浜市や札幌市などでは混合収集にも関わらず1人当たり6キログラム程度再商品化している。

神戸市はパッカー車に詰め込み、ピットで10メートル程の高所から落としたりしており、びんが割れてしまっている。割れれば色別に選別できなくなることから、埋め立てにまわされている。びんの大半が残渣としてリサイクルされていないのが現状であるが、見解を伺いたい。

A 玉田副市長

神戸市では、びんを、缶やペットボトルと同じ指定袋で回収する3種混合で収集を行っており、回収したびんは、処理施設である資源リサイクルセンターに、直接または中継地を経由して、全量運搬され、処理されている。

神戸市のガラスびんの再商品化量は、平成24年度は、市民1人あたり0.14キロと平均を大きく下回る現状である。主な原因として、中継地で積み替え作業を行ったり、ピットに貯留した後クレーンで投入作業を行っており、びんの破損が多いことがあげられる。資源化するためには3色に色分けしないといけないが、現在の機械選別では、細かく割れてしまったびんの色選別が難しいことから、再資源化が進んでいない。

これまで、びんの破損を減らすために、処理ラインにゴムの緩衝材を設置したり、人による選別作業を一部で追加したりしてきたが、残念ながら大きな改善につながっていない現状である。

同じ混合収集を行っている札幌市や横浜市などでは、処理施設が複数あり、中継せずに直接施設に運搬していること、あるいは、びんの選別を人による手選別を中心としていること、落差のあるピットではなく、ヤードやプラットホームといった搬入形態をとっていることなどが、資源化量が多い要因であると考えている。

現在の神戸市の資源リサイクルセンターは約10年経過した施設であり、非常に高い稼働率で操業しているため機械設備の摩耗が進み、大幅な設備更新が必要になってくる。しかし、代替施設がないことから、センターを稼働させながら設備を入れ替えていくことになり、コスト面や工事期間の面で大きな課題がある。

びんの資源化効率向上のために、様々な課題があるが、この施設の改善に向けて、今後1年程度かけて、施設の大幅な改善や分散処理の検討など、中長期的な計画をコスト面も含めて検討していただきたい。

短期的には、10年前に設置した頃と比べ、異物除去や色選別などのリサイクル技術が進んでいることから、これらのノウハウを活用できないか、短期的な課題として取り組んでまいりたい。

再質問 大井議員

平成25年度のびんのリサイクル量はどれくらいか。

A 玉田副市長

平成24年度はガラスびんの商品化量は210トンである。

再質問 大井議員

平成25年2月27日の予算特別委員会の局別審査における大森環境局長の答弁によれば、「平成23年度に資源リサイクルセンターで処理された缶・びん・ペットボトルは1万9,842トンで、選別後、資源化された缶・びん・ペットボトルの総量は7,478トン、資源化率は約4割である。

3種混合の状態で収集・搬入しているため、びん等の品目別の精確な資源化率は不明であるが、びんの平成23年度の資源化量は246トンと他の品目と比較して少なく、多くは残渣となっている事実である。」

9月18日に公表された、神戸市的一般廃棄物処理基本計画 年次レポートによると、びんは回収された缶・びん・ペットボトルのうち、重量比で56%がびんということになっている。これを平成23年度の1万9,842トンで換算すると、びんの回収量は1万1,111トンとなり、約1万1,100トン回収して、リサイクルされたのが246トンであり、神戸市の人口は153万人で割ると、0.16キログラムで、先ほどの数字に近くになる。市民が毎日びんを洗って分別して出しているが、わずか2%程度しかリサイクルされていないということである。これは改めないといけないと考えるが、市長の見解を伺いたい。

インターネット録画をご覧ください。 神戸市会 検索

